令和６年　第１回　対　馬　市　議　会　定　例　会　会　議　録（第12日）

令和６年３月18日（月曜日）

議事日程（第４号）

令和６年３月18日　午前10時00分開議

日程第１　市政一般質問

本日の会議に付した事件

日程第１　市政一般質問

出席議員（18名）

２番　陶山荘太郎君	３番　神宮　保夫君
４番　島居　真吾君	５番　坂本　充弘君
６番　伊原　　徹君	７番　入江　有紀君
８番　船越　洋一君	９番　脇本　啓喜君
10番　小島　徳重君	11番　黒田　昭雄君
12番　小田　昭人君	13番　波田　政和君
14番　小宮　教義君	15番　上野洋次郎君
16番　大浦　孝司君	17番　作元　義文君
18番　春田　新一君	19番　初村　久藏君

欠席議員（１名）

１番　糸瀬　雅之君

欠　　員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長	國分　幸和君	次長	平間　博文君
課長補佐	糸瀬　博隆君	係長	犬束　興樹君

説明のため出席した者の職氏名

市長 …… 比田勝尚喜君
副市長 …… 俵　輝孝君
教育長 …… 中島　清志君
総務部長 …… 木寺　裕也君
総務課長（選挙管理委員会事務局書記長） …… 一宮　努君
しまづくり推進部長 …… 伊賀　敏治君
観光交流商工部長 …… 阿比留忠明君
市民生活部長 …… 村井　英哉君
福祉部長 …… 田中　光幸君
保健部長 …… 桐谷　和孝君
農林水産部長 …… 黒岩　慶有君
建設部長 …… 内山　歩君
水道局長 …… 舎利倉政司君
教育部長 …… 扇　博祝君
中対馬振興部長 …… 原田　武茂君
上対馬振興部長 …… 原田　勝彦君
美津島行政サービスセンター所長 …… 藤田　浩徳君
峰行政サービスセンター所長 …… 居村　雅昭君
上県行政サービスセンター所長 …… 田村　竜一君
消防長 …… 主藤　庄司君
会計管理者 …… 勝見　一成君
監査委員事務局長 …… 志賀　慶二君
農業委員会事務局長 …… 主藤　公康君

午前10時00分開議

○議長（初村　久藏君）　おはようございます。

報告します。糸瀬雅之君から欠席の届出があっております。

ただいまから議事日程第４号により、本日の会議を開きます。

―――――――――――・――――・――――――――――

日程第１．市政一般質問

○議長（初村　久藏君）　日程第１、市政一般質問を行います。

本日の登壇者は、３人を予定しております。

それでは、届出順に発言を許します。６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　皆さん、おはようございます。明政クラブ、伊原と申します。

初めに、２０２３年１月末の国内人口移動報告によりますと、４７都道府県のうち、関東・関西を中心に７つの県が転入超過との報告がありました。昨年１２月定例会でも報告しましたが、転入超過指数が最も高い東京の一極集中加速が報じられていました。九州では、唯一福岡市が２年続けて４，０００人以上の転入超過が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、１５歳から６４歳の長崎県内の２１市町別生産年齢人口では、大村市をトップに、本市は１８番目に位置づけされています。

また、日常の生活環境下においては、本年２月より冷凍食品を中心とした値上げ、地域社会の継続に向けた施策の一環として、子ども・家庭に対する負担軽減、小中学校の給食費無償化を打ち出した自治体も増えつつあります。

さて、本日は、近未来における本市のあるべき姿、本市が掲げる総合計画、対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を通して、本市の現状と地域活性化への取組と題して、５項目について質問いたします。よろしくお願いいたします。

１項目めは、人口減少の要因と対策ですが、本市を含めた地方の人口減少の主な要因は、進学や就職などの本土への移住による社会減であります。

多くの移住者の卒業、やむなく就職先を退職された方々の情報を受け、故郷へのＵ・Ｉターンを促すための活動はどのように進めていますか。また、本市への移住決定後の方々に対して、独自の予算措置などありますか、お尋ねをいたします。

２項目めは、生産年齢層の移住者拡大による施策ですが、今から６０年前以上の昭和３５年をピークに、現在に至るまで人口減少に転じ、担い手不足による経済活動に影響を及ぼしています。１５歳から６４歳までの生産年齢人口増のため、どのような対策を講じているかお尋ねをいたします。

３項目めは、少子化対策・子育て支援についての質問です。

２年前のデータですが、２０２２年の子育てをしやすい世界の国ランキングでは、デンマークがトップに、日本は２０位でありました。

このような中、内閣府は異次元の子育て支援策を打ち出しましたが、現段階の地方への恩恵は不透明です。このため、それぞれの自治体単独での児童手当の充実など、持続可能な地域づくり・まちづくり強化のための施策に取り組んでいます。

本市の少子化対策や子育て世代への単独の支援策として、児童手当や子ども医療費の拡大などのお考えについてお尋ねをいたします。

４項目めです。複数の部局が一体となった組織強化と事業策定についてお尋ねします。

本市は、１９の部局で組織が構成されていますが、事業策定において、重複した予算策定などないよう、情報の共有はどのタイミングで行われ、査定はどのような立場で決められているのかお尋ねをいたします。

最後の５点目の質問です。自立と循環の島づくりの継続の考え方として、施策展開についてお尋ねします。

本市は、２０２０年７月、内閣府より持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「ＳＤＧｓ未来都市」に選定されました。

ＳＤＧｓ未来都市に向けた取組について、市民への啓発はあまり浸透していないように感じています。具体的にどのような目標設定が行われ、どのような事業展開が行われているのかお尋ねをいたします。

以上５項目について、よろしくお願いいたします。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　おはようございます。伊原議員の質問にお答えいたします。

本市の現状と地域活性化への取組として、１点目の人口減少の要因と対策及び２点目の生産年齢層の移住者拡大による施策につきましては関連がありますので、併せて答弁をさせていただきます。

初めに、島外への進学、就職などで卒業、退職後のＵ・Ｉターンを促す活動についてでございますが、対馬市の人口減少及び少子高齢化等に伴う産業後継者不足を抑制するため、必要な支援や援助及び移住を促進するための情報発信に関わる総合窓口として、対馬市しまぐらし応援室を設置し、Ｕ・Ｉターン推進事業に取り組んでいるところでございます。

まず、市内では、高校３校の３年生を対象に、県・対馬公共職業安定所、市内の求人を行っている事業者と合同企業説明会を行い、人材確保、担い手不足の解消に努めているところであります。また、福岡市で合同企業説明会を行い、Ｕ・Ｉターン移住者等の移住相談会も含めた取組を行っております。

都市部で開催される移住相談会等へ参加し、Ｕ・Ｉターンを希望する方などに対し、各種支援制度等の情報発信、移住定住促進住宅や空き家バンク活用推進、また、条件を満たす移住者等に対しては、しま暮らし支援補助金、ひとり親家庭移住支援補助金、結婚移住奨励補助金、ふるさと就職奨励補助金や奨学金返還支援補助金等の事業を実施しております。

移住・定住施策に関するＵ・Ｉターン推進事業は、当初予算ベースでは約３，１００万円を計上し、対馬への移住・定住を促進し、担い手確保、社会減抑制対策を図っております。Ｕ・Ｉターン推進事業のほかに、結婚新生活支援事業や成婚フルサポート事業も実施し、定住に向けた取組を行っております。

本市の人口ビジョンで掲げる２０２５年の目標値は２万６，７００人であり、現状、目標に近い数値で推移しておりますが、今後も関係機関と連携を図りながら、人口減少抑制に向け努力してまいります。

次に、少子化対策における子育て世代への支援についてでございますが、国が掲げる異次元の少子化対策は、全ての子育て世帯を切れ目なく支援するなど、３つの理念のもと、令和５年から数か年をかけて実施する計画となっています。その中でも令和６年度に実施される児童手当の拡充は、肝入り政策となっております。

対馬市の子ども施策につきましては、５つの拡大戦略における６つの整えるのうち、出産・子育て支援制度の拡充により取り組んでおります。

主なものについて御説明いたします。

まずは、子ども医療費助成制度でございますが、現在、高校生世代までを対象とし助成を行っておりますが、県の補助対象は、就学前児童と高校生世代であり、対象児童が一番多い小中学生については、市独自で助成を行っております。支給方法は、子育て世代への経済的負担軽減を考慮した現物給付方式を用いています。

次に、保育料等軽減事業でございます。

保育所等を利用する際の保育料につきましては、３歳以上児は、国の施策により令和元年１０月から無償化し、３歳未満児については、市独自に住民税非課税世帯を無償化し、課税世帯については、国基準額の約７割設定としております。さらに、同一世帯で２人以上の児童が同時に保育所等を利用する場合については、２人目が半額、３人目以降は無料としております。

２点目は、給食費における副食費の無償化でございます。

この事業につきましても、併せて市独自に実施しているところですが、副食費の無償化は、給食提供を行っている施設に限って保護者の負担軽減が図られていることから、その格差を解消するため、今まで給食を提供できていなかったへき地保育所に対して、令和６年度から給食提供を開始することといたしました。

最後に、当市で２つ目の認定こども園である豊玉こども園が、９月を開園予定に誕生いたします。立地もよく、多様化する子育て世帯に対応できる施設であることから、子育て支援の質の向上を図りながら、地域に根差した施設づくりに取り組んでまいります。

次に、予算事業策定を基本とした情報共有はどのように行われているかについてでございますが、予算編成におきましては、重点施策や事業費が１００万円を超える事業については、当該年度の前年度にしまづくり推進部におきまして各課にヒアリングを行い、必要性や緊急性を勘案して、振興実施計画を策定し、その結果を全部局にお知らせし、情報共有を図っているところでございます。その計画を基に、財政課におきまして、要求があった事業を担当者査定から、課長、

部長、副市長、市長査定までを段階的に実施し、必要性や優先順位を精査しております。

情報共有につきましては、対馬市総合計画をはじめ、振興実施計画、予算編成方針、予算要求通知、担当者査定などを通して情報を共有し、予算を編成しているところでございます。

最後に、本市のＳＤＧｓの推進についてでございますが、２０２０年７月に、経済、社会、環境の３つの側面からＳＤＧｓを意識し、取り組む自治体としてＳＤＧｓ未来都市に選定され、取組を進めております。

このＳＤＧｓ推進に取り組むメリットとしましては、地方創生につながり、本市の課題や魅力を明確にすることができます。また、ＳＤＧｓ未来都市の選定を受けたことで、メディアに取り上げてもらう機会が増え、広く周知することで、ふるさと納税等の寄附や企業、大学などが本市をフィールドとする実証実験や企業誘致につながり、本市の活性化につながっております。

内閣府のＳＤＧｓ未来都市への申請時に、ＳＤＧｓの１７の目標を達成するために本市が取り組む活動計画として策定したものが、対馬市ＳＤＧｓ未来都市計画で、この計画を基に市民が行動するための計画として策定したものが、対馬市ＳＤＧｓアクションプランとなります。

この対馬市ＳＤＧｓ未来都市計画では、２０３０年にあるべき姿の実現に向けた取組の目標値を設定しており、具体的な指標としまして、島外からのスタディツアー参加団体数、対馬グローカル大学修了者数、海ごみ回収量など、本市の課題や優先的に取り組むべき目標となる指標を定めております。

令和５年度の実績としましては、スタディツアー参加団体数は４０件を超え、対馬グローカル大学修了者数１３０人、海ごみ回収量７，７８１立方メートルとなっております。

本市の最優先課題でもあります海ごみ問題につきましては、ＳＤＧｓスタディツアーを行ったことで、ツアーの定例化や研究開発連携協定の締結につながり、漂着ごみ問題を広く周知することができ、１月２２日には、海ごみの再資源化などによる新たなビジネスを目指したサラヤ株式会社様の子会社となる株式会社ブルーオーシャン対馬が設立されました。

また、昨年１２月３日には、アメリカと韓国の両大使が、対馬の漂着ごみの現状を視察するため対馬を訪問され、今年の７月１１日には、日米韓海洋環境シンポジウム２０２４を福岡市で開催し、問題解決に向け協議することとしております。

今後も、本市の課題解決に向けた取組や魅力の発信を行い、地元経済の活性化や人口減少問題等の解決を図るため、地域創生、ＳＤＧｓに取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　ありがとうございました。

それでは、順を追って御質問させていただきます。

初めに、人口減少の要因と対策ですが、人口増に向けて創意工夫をされているのがひしひしと伝わってまいります。東京を中心とした都市部の人口は、増加傾向にある反面、地方は急激な人口減少に陥っています。

本市の特徴としまして、転出・転入による社会増減は、島外転出は約１，４００名、本市の転入者は約１，２００名で、島外への転出者が年間２００名で社会減と言えます。また、年間出生数は１３０名、死亡者数４３０名、出生者より死亡者数が３００名以上増えつつあります。つまり、社会減と自然減を合わせた人口減少数は年間約５００名と、死亡者数が右肩上がり、出生数が右肩下がりの正の相関、負の相関をいかに相関なしに導くかが本市の最重要課題であります。

今から７０年ぐらい前に出生数が約９００名近く、８７０名か８８０名だったと思うんです。亡くなられた方が４００名程度、その１９９０年から１９９５年の５年間までには、こういったグラフの状況でした。出生が随分上回って、死亡者数も大体４００名程度で現在まで至る。特に１９９０年から１９９５年の５年間については、ほぼ平行な数値でありましたけれども、それ以降、出生数が随分減少したために死亡者数との差が、ここが３００名、４００名、これが一つの本市の大きな要因。これが本市のみならず、当然地方についても同様の状況かなと思っております。

５０年前の先ほど申しました出生数は９００名程度に近い数値でありましたが、その反面、死亡者数は医療や介護福祉の充実もあり、大きな変化もなく継続をしているのではないかと思っております。この人口増に向けた取組につきまして、まだ間に合います。手遅れではないと思います。出生数増に向けた施策に早急に取り組むべきと感じております。

それでは、対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の２０１８年のデータですけれども、島内３高校への進学率は６６．２％、２年後の２０２６年には８０％を見込んでいます。これは計画です、対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中の。

例年、対馬３高校卒業者のほぼ１割が島内での就職、進学や就職などで９割の方々が島外への移住ですが、この構図は変化はないと思っておりますが、直近もこの数値でよろしゅうございますか、お尋ねをいたします。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　令和５年度の３高校の卒業生が約１５０名ということで報告を受けておりますけども、このうちに、島内に就職される方が１８名という報告を受けております。

今、個々の進学率の関係も若干島外への進学が、若干抑制されて、対馬３高校への進学ということで若干増えているところでございますので、今対馬３高校の魅力化事業をやっている成果が、若干ここで出ているのではないかなというふうに捉えているところでございます。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　すみません。ちょっと聞き間違いかも分かりませんけど、令和５年度の３高校の卒業生が１５０名ということで、島外への就職が１８名。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　申し訳ございません。島内が１８名、そして島外が２２名、進学が１０３名、未定が７名という報告を受けております。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　この数値は例年同様の状況かと思っております。現時点ではあまり変化はないようでございます。

２００５年、第１次総合計画立案に供する資料のため、定住意向、住みやすさ、それから生活環境等の満足度などの８項目について、高校生を含めたアンケートが行われております。現時点でこの第２次総合計画が策定されていますが、１９年前のアンケート調査から随分時間が経過しております。

先週、畑島県議の御尽力により、国内の離島初となる大手のサービス業が開業いたしました。本市への誘致は何かと御苦労があったことと推察をしています。切れ目のない持続可能な島づくりを目指した取組が行われ、職の選択肢が増え、大変喜ばしいことであります。新たな雇用が生まれ、継続した事業展開ができるよう、市民の皆様の御利用を御期待しているところでございます。

地方における人口減少対策、このことは喫緊の課題です。担当課は大変とは思いますが、人口増に向けた確実に取り組んでいる現状、何かございましたらお願いいたします。

○議長（初村　久藏君）　しまづくり推進部長、伊賀敏治君。

○しまづくり推進部長（伊賀　敏治君）　担当部の取組といたしましては、市長の答弁とも被る部分があるかもしれませんけども、まずは、３高校魅力化事業ということで、島内の中学生が島外の高校に行くのを幾らかでも抑制する。高校まで対馬で過ごすことで、そのまま島内に就職できる可能性もございますし、郷土愛といいますか、そういったものも育まれて、一旦大学に出たとしても戻ってきやすいような環境をつくるということで、令和５年度から陸上のコーチを誘致しておりますので、その方の御尽力で、ここ数年後には少しずつ成果は出てくるかなと思っております。

移住・定住の事業につきましても、各種補助金がございますが、毎年、社会情勢といいますか、ニーズに合わせた形で内容の見直しであったりとか、補助金の増額であったりとかも毎年数か所ずつ見直しを行っておりますので、そういったことも今後も継続して行っていきたいと思っております。その成果もあってか、ここ数年移住者が１４０前後、１３０ぐらいを推移しておりましたけども、今年度につきましては、２月末現在、１５０を超える数字になっておりますので、幾

分効果もあっているのかなと思っております。

以上です。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　ありがとうございました。

この高校生の反応はいかがですか。例えば、ここ数年間、近年と、それからその以前の状況との高校生の反応。何か大きな変化がございますか。

○議長（初村　久藏君）　しまづくり推進部長、伊賀敏治君。

○しまづくり推進部長（伊賀　敏治君）　こういった取組をしようと手がけたのは、令和２年、３年度ぐらいから手がけて、やっと令和５年度にコーチを誘致することができましたけども、まだそこの効果という部分では出ていないのかなと。ここ二、三年後ぐらいには出てくるかなと思いますが、耳に入ってくることといたしましては、中学生の保護者から、いい先生が来てくれたね、もう島外にも出らんでいいねというような保護者の声を間接的ですけども耳にしたことは数件ございます。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　ありがとうございます。

それから、冒頭に市長のほうから、移住・定住者に対する予算１，３００万ほどというお話がございましたが、この額については、どのぐらいの支出されてあるのか、もし分かれば、３，１００万のうちの。大体どのくらいか。年間。

○議長（初村　久藏君）　しまづくり推進部長、伊賀敏治君。

○しまづくり推進部長（伊賀　敏治君）　今日、ちょっと資料を持ち合わせておりませんので、確実なことは言えませんけども、当初の見込みよりも少し増額になるような見込みだったと思っております。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　了解しました。

移住・定住者が年間１４０名ということで、当然その方々には、この予算の中での支出負担があっているということでしょう。額がどうのこうのというよりも、正確にその方々にしっかりとした予算が配分されるように、これもぜひ今後もお願いしたいと思っております。

市の方針としたら、この予算が剰余金が出れば、またその減額するような状況がございますので、このことはやはり減額しないような手当が必要じゃないかなと。これは移住・定住に限ってはなく、必要に応じて、当然予算措置はしていただけるものと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、２点目の生産年齢の移住者拡大による施策について進みたいと思います。

先々週でしたか、福岡西鉄沿線に、１４年ぶりに新駅誕生ということで報じられていました。このことによって交通アクセスがよくなり、町並みが変わり、移住者も増加するものと思います。

本市につきましては、海洋漂着物、つまり海ごみを利用した再生事業の展開が評価されておりますが、移住者拡大のための市民の皆様を含めて、安心、安全で信頼される企業や事業所が求められています。

このような中、私の地域に、亜鉛、銀などの精錬していた企業が、５１年前の１９７３年に閉山いたしました。閉山までの３０年間、地域の発展に大いに貢献し、ピーク時にはおよそ小学校６００名、中学校３００名でした。ただ、悲しいことに、この企業の閉山後に、佐須川流域４地区１１０戸の稲作農家に影響を及ぼす事態が確認をされております。このことによって、対馬市は社会問題として全国的に報じられました。

美田を求めて、稲作農家と企業との交渉により、毎年、実りの秋を迎えることができています。このように、当地区には過去に味わった苦い経験もございますので、引き続き、安全な地域づくり、まちづくりを進めることによって、移住者拡大につながる可能性も秘めていますので、今まで以上にしっかりと取り組んでいただきますよう、よろしくお願いをいたします。

それで、先ほどもお話がございましたけれども、本市の移住者は増えつつあるとお聞きしていますが、直近の移住件数は１４０件ということでした。（発言する者あり）１５２件。この移住者は、今後減少するか増加するかまだ分かりませんけれども、とにもかくにも人口増に向けて、移住者の拡充に向けた施策は必要と思っております。

移住者が増えますと、地域社会に活力、活気をもたらしますので、継続した施策を是が非でもお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

３点目に入ります。

３点目の少子化対策、子育て支援でございますけれども、今から５２年前の１９７２年、国内で結婚式を挙げたカップルは１１０万組、２０２３年は４９万組で、率に換算しますと５５．５％減少しています。

本市の結婚相談事業として、社会福祉協議会と市役所を窓口に事業展開が行われていると思います。ただし、結婚後、全ての方々が子宝に恵まれるとは限りませんが、幸いにも子宝に恵まれた２０２３年９月の国内の合計特殊出生率は１．２６でありました。

本市の２０１８年の実績でございますけれども、合計特殊出生率は２．１８、２０２８年の計画では２．４０、極めて高い数値目標が掲げられておりますが、このことは、生産年齢人口の底上げのため、相当な努力を要します。このことに対して、具体的にどのような取組を進めているのかお尋ねいたします。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　まず、子どもの出生率を増やしていくために、私も市内の状況を見渡しますと、かなりの独身男性、そして独身女性がいらっしゃるなということで危惧しているところでございます。

そこで、やはり子どもの数を、出生数を増やしていくためには、結婚にこぎつけるためのサポートが必要ではないかなといったことで、県のほうとも協力体制を敷きながら、今後、出会いの場の設定から結婚に至るまでを十分サポートしていこうということで、今現在もサポート体制は執っているところではございますけども、これをもっともっと充実させていく必要があるというふうに考えているところでございまして、このことにつきましても、職員のほうにも、そしてまた県とも協力体制を敷きながら、努めてまいりたいと思っております。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　ありがとうございます。

今日データがないんですけど、実は先ほども申しましたように、１９９０年から１９９５年、３２年前のフラットな状況から、このことを踏まえて、とある自治体、ちょっともう資料がなくして、すみません、とある２万人ぐらいの人口の町だったと思いますけれども、３０年前からこの子育て支援について取り組んだ自治体がございます。これちょっと一度、担当課のほうで検索をしていただければお分かりになると思いますので、すごい取組だなと思って、その資料もうっかり紛失しました。すみません。このことはまた、今後の市の施策の中で必要かと思いますので、是が非でもお願いしたいと思っております。

このことだけ捉えますと、悲しい気持ちになりますので、この次の子育て支援策について進みます。

この自立と循環の宝の島対馬、第２期対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略、これはいろいろな形で内容を確認させていただきました。随分と御苦労があったのかなと思っております。

この対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、子育て支援に対する市民満足度では、就学児、未就学児とも約４０％強で、計画数値では６０％を見込んでいます。自治体によっては、先ほど御回答いただきましたけれども、待機児童ゼロ、それから保育費の無償化、それから１８歳までの学費無料化などが打ち出されている、これは非常に評価すべきことだと思っております。やはりこういった何らかのメリットがないと満足度に達しないと思っております。

今までの状況を踏まえたところで、市長のお考えの少子化対策、子育て支援の対策がどのように進めているか、包括的なお話を、ぜひ、していただきたいと思っております。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　大変難しい問題であるかというふうに思っております。

例えば、私も今、結婚式等に招待されたとき、そしてお祝いの言葉をということでおっしゃら

れたときに、これがパワハラになるという話もございますけども、対馬においては、できる限り子どもをつくってくださいと。市のほうといたしましても、できる限りの支援はしてまいりたいというお話をさせていただきますけども、このタイミングが、逆に言えば、あまり言い過ぎるとパワハラになるということで、ここは本当に今後、難しいところで気をつけていきたいと思っております。

この施策につきましては、長崎県の市長会のほうでも１３市が力を合わせて、国への要望等をまとめていこうということで、毎回市長会でも強い要望が出されて、力を合わせながら、国への要望をするということで決断をしているところでございます。

市といたしましても、今後も、できる限り市独自の部分もございますけども、やはりここは、県下併せて国へのお願いもしていくべきではないかというふうに私自身考えております。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　すみません、ありがとうございます。

年間の出生数、分娩ですけれども、大体１４０名程度だったと思いますけれども、この１割が里帰り分娩ということです。今もそうでしょうけど、分娩者に対する市の手当というか補助金、これはこのまま続いていると思いますけれども、里帰りの方についての手当はありますか。そのあたり少し分かれば。

○議長（初村　久藏君）　保健部長、桐谷和孝君。

○保健部長（桐谷　和孝君）　すみません。ただいま資料を持ち合わせておりませんので詳しいことは分かりませんが、里帰り出産であっても、地元で出産される方にとっても、子育て出産応援交付金であるとか、そのあたりは変わらないような対策を執っております。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　ありがとうございます。

予算編成につきまして、複数の部局が一体となって取り組まれているということで、各部署の担当者は毎年大変な御苦労をされているかなと思っております。特に、予算編成時期に限らず、労力とストレスを当然受けますので、ミスのないように取り組まれていることを願っております。

それで、最後の５点目でございますけれども、自立と循環の島づくりの継続の考え方としての施策展開ですが、ＳＤＧｓ未来都市に選定された本市でございますけれども、１７項目のうちに、今後どの項目を中心に進められていく予定でしょうか。もしお分かりであればお願いしたいと思います。

○議長（初村　久藏君）　しまづくり推進部長、伊賀敏治君。

○しまづくり推進部長（伊賀　敏治君）　どの項目ということでございますけども、この計画をつくったときに、一番メインに、ターゲットにしたのが、やはりこの海ごみ、漂着ごみを新たな資

源にというところに重点を置いておりますので、１４番の海の豊かさを守ろうというところが、あえて一つ挙げればそこになるかなというふうに思います。

○議長（初村　久藏君）　６番、伊原徹君。

○議員（６番　伊原　　徹君）　ありがとうございます。

新たな事業展開によって地域のつながりが薄れることのないよう、島づくり継続に向けて、見えない未来を現実に置き換えて、しっかりと事業を進めていただきたいと思っております。

先般の市長選挙に投票した１８歳の高校生との話を紹介いたします。

今回の市長選では、将来、未来の対馬を導いてくださる候補者に投じた。と。本当に涙が出るような回答をいただきました。

このようなお話を頂戴しておりますので、将来、未来、強い気持ちで、強い心を持って市政を４年間運営していただくよう切にお願いをして、本日の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（初村　久藏君）　これで、伊原徹君の質問は終わりました。

○議長（初村　久藏君）　暫時休憩します。再開は１１時５分からといたします。

午前10時49分休憩

午前11時05分再開

○議長（初村　久藏君）　再開します。

引き続き、市政一般質問を行います。９番、脇本啓喜君。

○議員（９番　脇本　啓喜君）　こんにちは。９番議員、会派市民協働の脇本啓喜です。

比田勝市長におかれましては、３期目の当選を果たされましたこと、お祝い申し上げます。３期目は、市民自ら市民の拒否反応があっても将来的にはやらなければならない案件に対しても、市民に丁寧な説明を尽くし、果敢に挑まれるよう強く求めます。３選決定後すぐにあえてこのような指摘を行うのは、これまでの２期８年間、特に２期目はコロナ禍であったこともあってか、市民の意見を市政に反映させようとの取組不足であったと私は感じているからです。今回は、その代表的事案である中対馬病院跡地利用と上対馬病院建て替え地選定について、主に市民協働の観点から通告に沿って質問します。答弁によっては自席から再質問させていただきます。

大きな１番、市民協働の普及推進について。

（１）就任２期８年間の市民協働に関する普及実績について、市長の答弁を求めます。

（２）今後の市民協働普及推進策について市長の答弁を求めます。

大きな２番、今後取り組むべき市民協働事業の提案について。

（1）耐震基準に適合した廃校の設計図等をデジタル化して公表したり、先週しまづくり推進部が廃校利用に向けたフィールドワークを実施するなど、廃校跡地の有効活用に努めていることは一定の評価をいたします。しかし、この中対馬病院跡地利用を単なる二階建てへの市営住宅の建て替えに終わらせては、あまりにももったいないと思います。１ヘクタール以上もある更地の公有地は今後なかなか現れないでしょう。

コンパクトシティ計画を念頭に置き、大幅変更する考えはないか、市長の答弁を求めます。

（2）市民への説明会が一度すら開催されることなく、さきの１２月定例市議会の閉会前の市長挨拶中、唐突に上対馬病院建て替え地の決定が市長から発表されました。

①長崎県令和６年度一般会計当初予算に、対馬市近海を含む海底活断層調査予算約１，０００万円が計上されています。津波による被害予測等も調査されます。しかも調査目的として「ライフライン被害」も明記されています。その調査結果を待って建て替え地を海抜ゼロメートルの比田勝港国内ターミナル背後地とするか否か決定すべきだと私は思います。令和６年度から設置される予定の北部対馬まちづくりの協議会でも検討してはどうでしょうか。市長の答弁を求めます。

また、市長は厳原港と比田勝港を統合的に活用して、貿易振興に取組むと宣言しています。当該建て替え地と選定された比田勝港国内ターミナル背後地を貿易振興を図る拠点として整備する考えはないか、市長の答弁を求めます。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　脇本議員の質問にお答えいたします。

まず１点目の市民協働の普及推進についての２期８年間の普及実績及び今後の普及推進策については関連がありますので、併せて答弁させていただきます。

まず市民協働で取り組むべき重要なことは、対馬のあるべき姿を設定共有し、あるべき姿に向かって協力し合い、取り組んでいくことでございます。そのための指針として、対馬市総合計画並びに対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定において市民団体や多くの公募委員の方に参画をいただいております。

また、これまでの地域審議会を改め、対馬市しまのみらいづくり懇話会を令和３年度に立ち上げ、年に１回開催しております。これは、市内の有識者や団体の中から、おおむね４５歳以下の比較的若い方に参画していただき、対馬の将来に向けての意見交換会を実施しているところでございます。

その中で市民の皆様方にも委員に就任していただき、総合計画においては、総合計画等審議会を開催し、また対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては総合戦略推進会議を毎年開催し、分野別計画の事業概要や取組内容について、目標に対する効果検証や評価いただいた意見をもとに、各種事業ごとに継続・廃止・見直しなど、次年度以降の施策に反映させているところで

ございます。また、市民基本条例第１７条において、「行政評価を実施し、施策、事業等に反映させなければならない」と規定しており、このことから、年１回市民基本条例推進審議会で各種計画及び施策の内容、取組状況、目標数値に対する評価及び課題解決を含め、次年度の計画の取組予定の報告を行っております。

自らの評価としましては、市民と行政との協働を念頭に、各委員の皆様の御意見をもとに、それぞれの計画において目標達成に向けた施策ができたものと考えております。

今後も情報共有を行い、目標達成に向けた施策の課題や多様化する市民ニーズの的確な対応を行うため市民の発想や想像力、得意分野を生かした御意見を伺い、行政運営を進めてまいります。

次に、中対馬病院跡地利用計画を単なる市営住宅の建て替えだけではなく、コンパクトシティ計画を念頭に置き、計画を大幅変更する案についてでございますが、本用地の活用経緯につきましては、建て替え時期に直面しております雞知地区の３団地を集約し、現在入居されている方を優先に、居住環境を整え、安全で快適な住まいを長期間にわたって供給するという公営住宅の建て替え目的に沿った整備を図るものでございます。

また、公営住宅におきましては低額な家賃を必要とする方のため、入居する方に所得制限を設け、低料金で住宅を供給する責務もございます。それらを踏まえ、建て替えにより増える家賃や共益費の負担を少しでも軽くするため、低層階で６０戸の入居が可能な配置計画とし、併せて必要とする公園や集会施設の配置も考慮しているものでございます。

現在までの進捗でございますが、本敷地面積が１万平方メートルを超えるため都市計画法第２９条第２項に基づき、開発行為の許可、また建築確認申請等の法手続を行い、工事につきましては前面市道の改修や防火水槽の設置等を進めているところでございます。

コンパクトシティにつきましては全国的に直面している人口減少を考慮しますと、私も「コンパクトシティ」プラス「ネットワーク」の考え方や必要性を感じているところでございます。しかしながらコンパクトシティは、議員も御承知のこととは思いますが、１つの箇所に集約し完結するものではなく、ある一定の地域で役割などを検討し、規制や制限を設け、居住区域や都市機能を有する区域などを設定し、地域の中心部に誘導しようとするものでございます。それには、地域の御理解や御協力が必要となりますので、今回当区域において短期間での計画設定は困難なものと考えており、今後、地域の方々の御意見を注視しながら、取り組むべきものだと思っております。重複する答弁となりますけども、入居者の負担軽減、日照時間等の住環境、必要な公園や集会所の整備、また、開発行為等の許可など、総合的に考慮をしますと、現計画での実施が良好な施設配置であると考えております。

次に、今後取り組むべき市民協働事業の提案についての上対馬病院建て替え用地関係でございますが、上対馬病院の建て替えにつきましては、老朽化に伴う建て替えであり、今回の建て替え

用地の選定に当たっては、市や関係者だけで候補地を選定するのではなく、地域住民皆様の御意見等を伺うため、昨年１０月に上対馬町及び上県町にお住まいの世帯主を対象に地域住民アンケートを実施することで、なぜ上対馬病院の建て替えが必要なのか、また市がどの場所を候補地にしているかなど、各候補地の利便性及び課題等をお示しさせていただき、大変多くの回答をいただきました。

アンケートの回収率は４０．７％でございました。その中でも、比田勝港国内ターミナル背後地が４７．３％と最も高く、多くの地域住民の皆様が切望されていること、当該地域の網代地区で説明会を開催し、賛成をいただいたこと、また、十分な面積を確保することができることや、それにより自由度の高い設計が可能であることなど、総合的な判断により比田勝港国内ターミナル背後地に決定いたしました。

建設地決定後、長崎県病院企業団と上対馬病院建設に向け、今後のスケジュール確認等のため第１回目の事務レベル協議を２月に実施したところでございます。

候補地選定を一旦白紙撤回してはどうかとのことでございますが、１２月に候補地を決定した現在の建て替えのスケジュールでは、令和１０年３月の開院に向け順調に建設が進んだとしても、約４年の月日がかかります。今から新たに候補地を再度見直すとなると、さらに月日を要することから、一層老朽化が進み、令和６年度には耐用年数を迎える病院施設の現状を考えると、一度白紙に戻すということは考えておりません。

一日でも早く開院することが地域住民の皆様の安心安全につながると考えておりますので、今後も関係機関と連携し、上対馬病院建設に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（初村　久藏君）　９番、脇本啓喜君。

○議員（９番　脇本　啓喜君）　まず、市民協働の普及についてですが、市が企画立案していること、審議会等を開催していることは、予算書とかいろんなことで分かっています。私が答弁を求めたのは、実績報告です。つまり成果につながった事例です。成果を上げるには失敗はつきものです。むしろ、実践を生かしブラッシュアップを繰り返すことが大事だと思っています。成果が乏しいのは市民協働の理念が市長を初め島内に普及していないからであり、市民協働プロジェクトの実践不足が原因だと思います。私も市民協働の理念普及にこれまで以上に取り組んでいきたいと思います。

続けて、次に、市営住宅建て替え事業について再質問します。

近隣市営住宅在住世帯に聞き取りを実施するのみで、地域住民の意見を十分に反映しているとは言い難いと思います。

市長は先の市長選挙において市民みんなが主役をスローガンに選挙を戦いました。当該市営住

宅建設事業計画の進め方は公約と矛盾していると私は思います。私は自治体のやるべき仕事は大きく分けて２点で、１つは住民サービスの充実と、もう１つは自治体自ら金を稼ぐことだと思います。自治体が金を稼ぐ手段の中で現在最も欠けていることは生産性の向上であり、資産回転率を上げることだと私は認識しています。

以下、白壁賢一さんという山梨県議会議員のホームページ投稿を少し加筆修正したものを紹介いたします。

民間企業は、生産性を非常に重視します。それは、自治体と違い生産性の落ち込みは企業の破綻を意味するからです。自治体の生産性とは、毎日の公務員の作業能率や予算の無駄遣いチェックなどのフローの生産性に目が行きがちです。しかし、昨今の厳しい財政事情から、人も金も投入が抑制されており、以前に比べるとフローの生産性はおのずと向上しつつあるため、今後の課題はむしろストック、つまり自治体が持つ資産の回転率をいかに向上させるかが重要です。つまり、公有地をいかにその自治体のために効率よく活用するかということです。

自治体は、土地、建物、機材、資金等の資産を保有しています。しかし、多くの自治体において、必ずしも有効に使われているとは言えません。公有財産が老巧化されたまま放置されているのは、時代遅れの法制度のために用途転用や廃止が行い難い面もありますが、一番の原因は、公会計が年度単位の単式簿記であるため、出費を費用としてのみ捉えて、投資という感覚に乏しいからだと私は認識しています。今後は、知恵を絞り不要な財産は売却、証券化あるいは民間譲渡すべきだと思います。自治体の生産性向上について、市長の所見を求めます。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　質問の意味が私もよく理解できないところでありますけども、まず今の質問の中で、自治体が金を稼ぐことというような意味合いが１つありましたけども、私は自治体は金を稼ぐのではなくて、やはりそこに住民サービスが一番であろうかというふうに考えているところでございます。ただ、公有地の有効活用ということにつきましては、議員と同じ考えでございます。そういうことで、この公有地をどのような形で有効利用をしていくかということを考えた上で、今回のこの３団地を集約して新たな公営住宅を建てるということに至ったと思っておりますし、まず、ここの中対馬病院跡地に計画いたしましたのも、この３団地の老朽化の具合もありますけども、要は、現在団地に住まわれている方たちが高齢化によって買物、そして病院への交通手段、ここが非常に利便性がなく、遅れているといったことで、こういった方たちの利便性を少しでも高めるためにはやはり病院、そして買物等のスーパー等が近いところに立地したほうが、そういった高齢者の方々のための施策になるという考えのもとから、今回このような計画に至った次第であります。

○議長（初村　久藏君）　９番、脇本啓喜君。

○議員（９番　脇本　啓喜君）　金を稼ぐということについて少しアレルギーがあるようなので、補足しておきます。今まで自治体が金を稼ぐという感じでいうと、県・国からいろんな予算を引っ張ってくる、それと、その自治体の住民の所得を上げると。それで税収を上げるということがメインだったかと思います。しかし、それでは、特に県・国からの補助金等の地方交付税等も減らされてくるわけですから、自ら稼ぐことを考えなきゃいけないのは、私は当然のことだと思います。

先日駐車場の有料化とかそういうことも出ておりました。住民サービスの充実を図るためには、国・県等を当てにするのではなく、自らも金を稼ぐということは重要なことであるというふうに私は認識しております。

それから、後で述べます上対馬病院跡地利用とも関係してくるんですが、両方もう建て替え時期が来ているとか、今住んでいらっしゃる方が困っているので早くやらなきゃいけない。よくわかります。ではもっと早くから計画すればよかったのではないですか。実際私たちが改選になってすぐの６月の議員全員協議会だったと思います。雞知中学校周辺がいいのか、それとも今回の中対馬病院跡地、住宅建設についてどちらがいいのかという提案があってもう３年も経ちました。それが今切羽詰まっているから早くやったほうがいいという答弁は矛盾があるというふうに思っています。

当時、市長は平成２８年の私の一般質問の答弁、ＣＣＲＣ、つまり介護サービス付き高齢者住宅等を対馬に呼び込むことは考えられないのか、コンパクトシティも考えていかなきゃいけないですよねという質問に対して、市長は、国境離島新法ももうすぐできるので津々浦々の生活を守ることに努力したい、コンパクトシティはまだ対馬市において時期尚早だと考えるというふうな答弁をなさっていました。

私たちが当選した最初の６月の議員全員協議会では、もともと私はコンパクトシティ推進派なんだということをおっしゃられました。もともとコンパクトシティ推進派であったけれども、まだ、市民に十分浸透していないので、時期尚早だというふうに私の平成２８年の答弁はされたのかもしれません。ただ、もう３年前にそういうふうにコンパクトシティ化を図っていかなければならないというふうにおっしゃられたはずなんです。

先日の予算審査特別委員会の中で、市長総括質疑の時も質問いたしました。その際も津々浦々の生活を守っていきたいというふうにおっしゃられました。ただ、対馬市にそれほどの財政的余裕があるのであれば、私だってそういう津々浦々の生活を守りたいということ十分わかります。これが最初冒頭に申し上げた市民からの拒否反応があったとしても、将来を見据えて進めていかなきゃいけないことは果敢に臨んでほしいとお願いしたところです。

では、この市営住宅の建て替えについてですが、現計画では２階建て住宅の１階部分を高齢者

優先として、２階部分に若年層を入居してもらうとの想定ですが、若年層も住宅の耐用年数の内に高齢者となり、不便な生活を余儀なくされることは容易に想像できます。中対馬病院跡地にはエレベーター付き高層階建築を基本とし、介護サービス付き住宅をメインとするコンパクトシティを形成してはどうでしょうか。

当該用地は、対馬病院からも、空港からも、小中学校からも近く、商業集積地でもあり島内で最も利便性が高い地域だと思います。また、対馬の人口分布からも中心に位置します。高層建築内に若年層も入居いただき、一つの自治区を形成することで、人口の島外流出を食いとめる大きなランドマークとなり得ると私は思います。

先ほど申し上げたとおり、対馬市に余裕があれば、津々浦々の生活を守りたいというのは私も同感です。しかし、現状を鑑みれば、強制的移住は憲法違反ですが、島内に便利で移り住みたくなるような選択肢地域を用意することが、市民生活の充実や人口減少抑制の有効な施策になると私は思います。

例えば、現在の計画では、路線バスは従来通り川沿いの道路を通ることになっていますが、敷地内まで入って来るコースにして、高齢者や障害者に配慮するコースに変更する等、ノーマリゼーションに配慮する工夫も必要でしょう。はっきり言えば、津々浦々の人口減少を助長したとしても、本土への人口流出を雞知地区で食い止めることが、最良の策だと私は思っています。市長の所見を求めます。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　総括質疑の折にも答弁したというふうに思っておりますけれども、今回のこの計画も今議員も言われたように、ここ中対馬病院跡は大変便利な場所だということで、高齢者の方々、もしくはいろんな若年者の方にとっても利便性の高い地域だと思っておりますので、こういったところを公営住宅の団地として利用するということは、これは私は１つのコンパクトシティの考え方の一環であるというふうに考えているところでございます。

そしてまたこの中でバス路線の話までされましたけども、このことについては市のほうでも内部協議いたしましたけども、今現在の市道にバス停もあるということで、このバス停を若干北側に移動させるという計画を持っているところでございますが、団地内までこのバス路線を持っていくということについては、やはりそこに住まわれる方々の交通の利便性を若干損なうのではないかというようなことで、このことについては考えてはいないということでございます。

○議長（初村　久藏君）　９番、脇本啓喜君。

○議員（９番　脇本　啓喜君）　やはり利用する方の利便性というのを十分に配慮した形にしていただきたいと思います。確かに公営住宅を建てることについては私も賛成なんです。ただ建てるとしたら、そこに入る人たちの利便性、それから、対馬市として今後どういった形をつくってい

きたいかというのをもっと表現できるのではないかということを申し上げているんです。

では、次に、上対馬病院建て替え地選定についてに移ります。時間があればまた中対馬病院跡地に戻りたいと思います。

建て替え地決定の白紙撤回を含めて市長の見解を求めますと言いましたが、白紙撤回するつもりはないという答弁ですが、続けさせていただきます。

当該建て替え地は、津波被害の恐れがあります。当該建て替え地は、目の前が海であり、しかも避難経路となる道路も海沿いで、ほぼ海抜ゼロメートルです。長崎県病院企業団令和６年度一般会計当初予算参考資料によれば、津波対策は現在対馬市と検討中とのことです。津波発生時の病院利用者の避難については何か妙案があるのでしょうか。そもそも、決定と検討の順番がおかしくないでしょうか。

１２月からこの３月までに能登地方の大地震が発生して、なおさら津波対策は慎重に検討すべきだと市長も思われたのではないでしょうか。海底活断層調査の結果、比田勝港国内ターミナル背後地が不適だとなれば、設計予算は無駄遣いとなります。建設用地の嵩上げ費用と比較して、優位なほかの候補地があるかもしれません。例えば、建設期間と耐用年数を考えれば、約５０年先までこの施設は利用します。

現在でも、比田勝小学校も比田勝中学校も空き教室が多数あります。今後の少子化を見据えると、近い将来両校がそれぞれの土地に存在する必要性は高いでしょうか。中学校が小学校に移転して、現在の中学校所在地を上対馬病院の建て替え地とすることも十分考えられると、私は思います。

ほかにも、今の上対馬病院の職員住宅のところもあるでしょう。今の病院建設地を駐車場、あるいは職員住宅にするということも考えられるでしょう。こういったことについて思いが至らなかったのか、そのあたり市長の見解をお願いします。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　まず第１点目に津波対策の件でございますけども、確かに今対馬の周りに断層があるといったことで、令和６年度におきまして、県のほうもこの津波等の調査をするということは承知しているところでございます。そのような中、この上対馬病院の建て替え候補地を決定するということにつきましては、先ほども答弁いたしましたように、もう老朽化といいますか、耐用年数が３８年ということで来年が３９年になるということで、特に配管とか空調設備等において、いつ止まってもおかしくない、そしてまたエレベーターのほうについても大変心配をしているといったことを聞いております。そういうこともありまして、できる限り早い段階で候補地のほうを決定していただきたいということで、病院企業団のほうからも直接伺っていたところでございます。

そこで、こちらといたしましても、民地を購入するとなれば、まだまだちょっと交渉から実現に至るまで時間が要しますので、できる限り市の公有地のほうでどういったところがあるかということで検討をさせていただき、そして上対馬町、上県町の全世帯の方たちにアンケートを取らせていただいた次第であります。

そういうことで、私自身も津波対策につきましては、今後病院企業団のほうもいろいろと考慮されるものというふうに考えておりますし、先ほど議員がおっしゃられた現在の比田勝小学校や中学校のいずれかを統合させてそこに持っていけばどうかというような、そういったことは今現在すぐにできる問題でもございませんし、まずは、老朽化が激しい病院、そこで上対馬地域、上県地域の方たちの安心安全のためには、やはりこの病院建設を計画通り進めなくてはならないという考えのもとから、このような判断をさせていただきました。いわば、私はこのことについては、政治決断、政治判断だというふうに思っております。

以上です。

○議長（初村　久藏君）　９番、脇本啓喜君。

○議員（９番　脇本　啓喜君）　確かに政治判断です。ですから、比田勝中学校跡地に造るというのも強大な権力のある市長だから、難しいところでも進めようということでやろうと思えばやれないことはないというふうに感じております。急ぐからということも大事ですが、これは４０年以上も利用するものですよ。とすれば１年間遅れるかどうかということが、４０年これを建設してずっと使うこと、その利便性を高めることとどちらが重要性が高いのか、そこはよく比較考慮をして、１年遅れても、ここよりもいいところがあればそこにするという判断も１つの政治判断だというふうに私は思います。

それから、当該建て替え地の決定までの経緯が私は民主的ではなかったというふうに感じています。対馬病院新築移転の際には、市民への説明会が合計３回開催されました。基幹病院と地域病院の違いはあれど、住民説明会を一度も開催することなく市が独断で選定した３候補地の中から各候補地のメリット、デメリットについて詳細な説明も示さず、選択させるアンケートしか実施していません。しかも、今建て替えられる病院を末永く利用する３０代、４０代世帯のアンケート回収率は２割にも満たない状況で、本当に市長がおっしゃる市民が切望する建て替え地決定と言えるのか私は疑問です。なぜアンケート実施前に住民説明会を開催しなかったのでしょうか。私は、開催不要だとの判断であればその理由を聞きたいと思います。

もう一つ、当該建て替え地を貿易振興を図る拠点として整備してほしいとの声もあります。２０１６年に長崎県対馬振興局を中心に対馬の貿易振興を図るための協議会が設置され、実証実験結果も含めたレポートが作成されています。昨年１２月の市議会定例議会、大浦議員の一般質問によれば、福岡魚市場株式会社が韓国の水産物の貿易を対馬を中継地として実施したい意向を

表明しているとのことです。比田勝港の開港を目指すと市長は言っていながら、どこに保税蔵置場を確保しようと思っていらっしゃるのでしょう。

確かに西泊側も候補地としてはよいと思いますが、私は保税蔵置場設置にとどまらず、保税工場まで比田勝港周辺に建設すべきだと思っています。保税工場は関税などを課さずに外国貨物を加工あるいは製造できます。設置期間は原則として２年間で、製造の都合で延長することも可能です。保税工場に保管している貨物の加工後の輸出品にも関税がかかりません。対馬産品だけでなく、韓国からの原材料を輸入して加工する貿易にも、比田勝港は日本でも最も有利な位置にあるのではないかと私は思っています。大浦議員が前定例会で紹介したプロジェクトにこの保税工場を有効活用できれば対馬の経済に多大な恩恵を与えるはずであり、私は大きく期待できるというふうに思っていますが、市長の所見を求めます。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　まず、１点目、説明会を実施しなかった理由ということでございますけども、先ほども申し上げましたけれども、説明会等を実施する時間的にあまり余裕がなかったということで、この説明会はアンケート調査による説明に変えさせていただいたということでございますし、この話が持ち上がった際も、コロナはまだまだかなり拡大していた時期でもございましたし、このようなときに、なかなかそのような説明会を開催しづらかったということでございます。

そして、２点目の比田勝港の国内ターミナル背後地を、貿易振興を図る拠点として活用できないかということでございますけども、背後地の用途といたしましては、現段階では、土地再開発用地及び水産関連施設用地ということでございますが、これは利用計画上の変更は可能ということで、報告を受けているところでございます。

ただし、大浦議員からの質問があった際に、厳原港、そして比田勝港の貿易の関係を今後進めていくときに、まずこの厳原港のほうにおいても、保税蔵置場は新たにと申しますか、現在も設けていない。これはエプロン場で代用をしているということを、ここの税関のほうから報告を受けたところでございますし、比田勝港のほうで今後貿易等をやっていくということであれば、先ほど議員もおっしゃられたように、西泊の方も耐震岩壁が今整備されてございますので、こちらのほうのエプロン場もかなりの余裕がございます。ここを活用できるのではないかというふうに考えておりますので、ここを貿易振興の拠点としては考えずに、ここはあくまで新たな上対馬病院用の敷地として、計画をしてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（初村　久藏君）　９番、脇本啓喜君。

○議員（９番　脇本　啓喜君）　今日の答弁では、上対馬病院建て替え用地、それから中対馬病院

跡地利用について、市民に説明する時間がなかったという答弁に終始されたと思います。

私は十分にあったんだと思います。中対馬病院跡地についても、３年前に議会に提示しているんです。そして上対馬病院の跡地利用についても、県の病院企業団議会の中で、３年前からこのことについて、上対馬病院の跡地利用については、市民を含めた中で決定していくような方向性でお願いしたい、いうことで、企業長にお願いし、理解を得て、対馬市に選定の委託をした時点で、すぐにでも説明会をしてほしいということを、企業団にも伝えましたし、企業団を通じて対馬市のほうにもお願いしてきたところです。

ですから、この時間がなかったというのは、大変申し訳ないですが、言い訳にしか私には聞こえません。今後重要な計画や執行の事業については、適時検証し、その検証結果の公開にも努めていくということを、この際、お約束いただけませんか。

対馬市観光振興計画も２回の報告会をすると言いながら、１回、しかも当初予算後しかやってないじゃないですか。そのあたり、市民に誠意ある答弁を求めて、最後の質問にします。市長、よろしくお願いします。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　私も、市民協働をやらないと言っているわけじゃなくて、きちんと市民協働に邁進してまいりますという答弁を、いつもしているところでございますので、その適時、適時に、そのようなことは判断をしながら、進めてまいりたいと思っております。

○議長（初村　久藏君）　これで脇本啓喜君の質問が終わりました。

○議長（初村　久藏君）　昼食休憩といたします。再開は１時５分からといたします。

午前11時56分休憩

午後１時05分再開

○議長（初村　久藏君）　再開します。

午前に引き続き、市政一般質問を行います。１６番、大浦孝司君。

○議員（１６番　大浦　孝司君）　本日、一般質問をする前に、一言申し上げます。

私は今回、この対馬近海で断層がはっきりとしたことで、国のほうから資料を打ち出したのを見たときに、能登半島地震人ごとではない、対馬近海のこの断層がいつかはやってくるなというふうな思いで、島民の皆様、ここにおられる議員の皆様、先般の請願に対して結果は出ましたが、やはり深い学習をすることが、この問題は求められているようであります。

そういう意味で、勉強をすることで簡単に決まるわけではないというふうなことで、心を広く持たれて、私は一つの訴えをしてみたいと、こう思います。

そういうことで、能登半島地震の原因は、半島先端部の震源から海底に走る断層が連動を起こして、大惨事を引き起こした、このようなことであります。

この中で、大変痛ましい結果が出ております。質問に入ります前に、被災された方々、そして改めまして、犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げます。

質問に入る前に、比田勝市長、当選おめでとうございます。ひとつ４年間頑張ってくださいませ。

それでは、今回、能登半島の地震に学ぶもの、そして、韓国人観光客の動向について、これをタイトルとして、ただいまから質問に入らせていただきます。

最大震度７の地震が起き、甚大な被害が発生した能登半島地震、この原因は、半島に延びる活断層が引き起こしたものと分析されております。

２月１２日、長崎新聞は、本県内及び周辺海域の断層の位置図を公表しました。これは、政府の地震調査研究推進本部の資料によるものでありますが、対馬近海に複数の断層が存在しているようであります。高レベル放射性廃棄物の最終処分場の誘致に揺れております本市の中で、この問題を市長はどのように捉えておりますか。

私なりにその後、いろいろな角度で質問をしてみたい。このように思っております。質問の内容が複数ございますので、現在の登壇しておる質問内容は極力短くさせていただきます。

それと、韓国人観光客の動向について、過去４１万人が対馬へ来島された中、コロナ感染拡大により、国際航路の運行は休止されておりましたが、昨年より運行されているようであります。

現在の釜山・対馬、釜山―比田勝の航路は２隻のみの実績、釜山―厳原間はゼロであります。コロナの感染拡大、運休、入国禁止、この現実は船会社に相当なダメージを与えて、倒産された方も耳にしております。

韓国の状況をどのように捉えておるのか、そこらについて、お言葉を頂きたいと思います。

簡単ですが、私の最初の質問は短く切り上げて、後に、複数の質問を市長のほうにしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　大浦議員の質問にお答えいたします。

初めに、１月１日に発災いたしました、能登半島地震及び２月１２日の新聞報道等を踏まえ、今後、対馬としてどのような対応を行っていくのかとの質問でございますが、政府の地震調査委員会が一昨年の３月に発表しました、今後３０年間の長期評価によりますと、長崎県周辺域に９つの新たな活断層の存在が確認されており、そのうち５つが、対馬周辺域であるとの調査結果が出ております。

また、この９つの周辺域におけるマグニチュード７以上の地震が発生する確率について、１％から３％程度であるとの報告があっておりますが、これは巨大地震のリスクの代表となっております南海トラフ地震でマグニチュード８から９クラスの発生確率が７０％から８０％、首都直下型地震でマグニチュード７程度の発生確率が７０％程度との予測であり、これらと比較しても、最も発生頻度が低い区域であることも発表のとおりであります。

今回、長崎県域で確認されました９つの活断層につきましては、令和６年度に長崎県地震発生想定検討委員会において、今後、起こりうる地震災害の想定、津波による被害予測を行うこととなっており、これらを踏まえて地域防災計画の見直し等も行ってまいりたいと考えております。

しかしながら、能登半島地震のように、突然、巨大地震が起こることもございます。今回の災害では、半島という地形に起因して孤立が際立った災害ではないかと思っております。

対馬市も１８１の行政区を抱えており、幹線道路等が被災した場合、孤立の懸念がありますが、今後の対応としまして、自主防災組織の組織力を高めることで、自助、共助の強化を図り、災害発生時に孤立ではなく、自立できる地域づくりを目指しながら、地域の防災力向上に努めてまいりたいと考えております。

次に、韓国人観光客の動向についてでございますが、令和５年２月２５日から、比田勝釜山間の国際航路が人数制限を行いながら再開され、新型コロナウイルス感染症が５類へ移行となった５月８日から、人数制限がないフルオープンでの運行が行われました。

市の令和５年における国際航路の韓国人入国者数は、１１万９，０６１人で、平成３０年のオーバーツーリズム状況であった４１万５，３７５人に比べ少ないものの、人数制限がなくなった令和５年６月から１２月までの月平均の入国者数は約１万５，０００人であり、徐々に回復傾向であります。

国際航路の状況につきましては、現在２社、パンスターとスターラインでございます。この２社による２隻体制で、比田勝港に毎日運航しており、そのうち１社のパンスターが土日に１往復半の運航をしております。

厳原港につきましては、厳原港国際ターミナルの１期工事が終わりましたので、４月２３日以降、２社でございますけども、パンスターが２３日から、スターラインが２６日から、比田勝港と曜日を分けて運行を開始する予定となっております。

また、昨年６月定例会で申し上げましたもう一社につきましては、いまだ運航免許の申請に向け準備中とのことであります。

以上でございます。

○議長（初村　久藏君）　１６番、大浦孝司君。

○議員（１６番　大浦　孝司君）　能登半島地震の被災状況について、３月１日付のＮＨＫ関係の、

そういうふうな取りまとめをちょっと紹介したいと思います。

この地震で亡くなった方が２４１名、これは石川県の範囲のみといたしております。安否不明７名、重軽傷者１，１８８人、避難者は当初２万３５人、３月では１万１，０４８人となっております。そして、４６２か所の避難箇所で生活されておると、こういうことです。

断水が発生当時１１万戸、現在は１万８，３８０戸が断水ということで、おおむね９割以上が水が出るようになったということになっております。

それと、最後に住宅の被害が全体で７万６，０００棟、このような数字が出ております。

そして結果的に、最大震度７、震度計の針は２，８２８ガルというふうなことで聞いております。そういうふうな単位が出ております。

それと、この地震の特徴は、隆起という地下そのものの構造が上に上がっていく、そして地上にその形が現れて、能登半島の西側の約１００キロメートルに近い海岸では、隆起が起きて船が出られない、港が浅くなって漁ができない、このような大変珍しいことが起こっております。

津波は最大５メートルということがテレビ報道であっていますが、これははっきりと確定をまだしないということで、役所のほうの確認を取ったらそういう言い方をされておりました。

それと、この震源となった活断層の内容ですが、約１５０キロに及ぶ幾つかの断層が連動して動いておる可能性がある。ここにちょっと問題であるんですが、石川県志賀町の北陸電力志賀発電所は１号機、２号機がある中で、２機とも休止をしておったそうですが、１号機のほうか知りませんが、トラブルが発生して２万リットルの油が外に出た。変圧器を外部からの電気を取るような、福島原発の教訓を得て、そういう対処をしとった中で、変圧器が損傷し、油漏れが相次いで発生。２万リットルが海にこぼれたと、このようになっております。

これを少しチェックしていったら、非常にずさんというよりは、原発の下が断層の土地であった。活断層か、ただの断層か、これは少々時間をかけて、悪い時期といい時期とあるようでありますが、最終的には１２万年から１３万年前以降にこの断層の動きがあれば、原子力発電は取り消し、廃炉になるというふうな判定をするそうであります。

近隣にそういう活断層があった場合にも、影響があればやるということで、今後、海岸にある原子力発電所の断層が近辺にある箇所については、全部チェックをして、場合によっては、存続できるか、あるいは廃炉にするか、こういう判定をするようなことになるだろうというふうな新聞記事が書かれております。

そのようなことで、原子力発電所の下に断層があったという、非常に珍しい話なんですが、チェックする能力がないと書かれています。要は活断層を地下に潜水してどういうチェックするか知りませんが、そういうふうなことが非常にできておらないということで、根本的なことを見直していかないかんだろうというふうな、原子力行政に警鐘を鳴らした記事でありました。

ここらが、能登半島の大まかな被災の状況なんですが、その後、今年２月２５日に西日本新聞が出しております内容は、先ほど市長のほうも申しておられましたが、九州の北方沖、そして北西沖（西部）、これ長崎県のことですが、福岡県と佐賀、長崎の範囲の海底にあります活断層を、政府の地震調査委員会が表に出したと、かようなことでございます。

私は今回の一般質問は、対馬の島民が、自分の島の範囲のどこに何があるかということは、分かっておらないかんということを思いました。

それで上からいきますが、この範囲ですが、対馬北方沖断層、下が、これは五島堆断層帯ということで、７３キロメートル前後の数字がありますが、ほとんど３０キロメートルから、小さいところで２０キロメートル以上、対馬は３０キロメートルから４０キロメートルの長さにあろうかと思います。

その次に、対馬上県西方沖断層、これです。非常に陸域に接しております。近いです。それから、対馬南方沖断層、これは、豆酘崎の先端から３０キロメートル前後の断層が走っておると、こういうことです。

そして、近辺なんですが、もう一つ、ここに、これはＮＣＣの長崎文化放送が、２０２２年の４月８日にテレビのニュースで出したこの画像を拡大しとるんですが、ここに一つ抜けております。これが対馬東水道断層、かようなことでございます。

そして、長崎新聞の記事の中で、１７００年、元禄の時代です、赤穂浪士の討ち入りの頃です、その頃にマグニチュード７．０の地震が発生したと。この断層で起きたということをはっきり新聞に書いております。そういうことであります。

それから、近辺の状況ですが、壱岐の島と、それから豆酘崎から少し南下した場所、七里ケ曽根、七里ケ曽根と言えば、水産業界では好漁場というふうなことで、対馬は高浜のなわの漁師さん、それから壱岐のほうが全面的にここは陣取っているわけですが、七里ケ曽根の断層、こういうようなことが影響があるだろうと。

最後に、この中で、第１五島堆という、断層帯。これは７３キロくらいの長さらしいですが、マグニチュード７．９。要は大きな地震を引き起こす内容となっておると、新聞紙上ではそういうふうな社説を書いております。

これを私は、現在、対馬は地震が起こらないということで物事を考えてきたわけですが、ここで私はそうではないというスタートを切ったのが、一昨年の政府の報告。これによって大きく、対馬の地上だけじゃなくて、海域にある断層が大きな地震等を引き起こし、地下の構造に大きな影響を与える。このことを少し研究、勉強せないかんと、かように思っております。

なぜならば、現在進めておる核廃棄物の最終処分の埋設は、３００メートル地下に、そういうふうな構造物を造った中に埋設してしまう。そして、坑道を全部塞いで、二度と処理が、取扱い

ができないような世界を造ろうかとしておりますが、この地震がそういうふうなことに、果たしてできるものかどうか。ここらは大きなハードルが上がったように思います。

市長、どうでしょうか。私は、今回の政府の地震調査委員会が出した、この対馬近海の断層の位置を表して、過去の実績も含めて、数百年、もしくは数十年に１回の割合で回ってくるというふうな解釈であります。ここについて、市長、どのように捉えておられるか。今からの、廃棄物の問題を含めて、地下の怖さ、あるいは、学習、かなり深いものがあると思いますが、市長の考えあればお聞かせください。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　対馬近海に５つの断層があるということで、このうちの特に、対馬東水道の断層につきましては、１７００年にマグニチュード７クラスの地震が発生をしているということは、文献のほうにも書かれているところでございます。

そういった中、この１月１日に発災いたしました、能登半島地震におきましては、甚大な被害が発生をしております。そのことを考えますと、ここ対馬のほうは、離島でございますけども、離島か半島かの違いこそあれ、また、いつの時点かで、そのような地震が発生することは、確率は少ないということではありますけども、いつの時点かでは、そういった地震は発生する可能性は十分にあるということで、私は考えております。

○議長（初村　久藏君）　１６番、大浦孝司君。

○議員（１６番　大浦　孝司君）　対馬から福岡、そして、壱岐の前後含めて、これだけの活断層があるんだよというふうなことが、長崎新聞に出ております。

先ほど、市長が、そういう実例を、１７００年ということで報告されましたが、私は、昨年もこのことを読み上げたことがあるんですが、再度聞いてほしいと思うんですが、先ほど言いました、３２４年前の１７００年、マグニチュード７．０の規模の地震が、対馬東水道で起きた。

それとは別に、対馬歴史民俗資料館で、これは平成１５年２月１５日の２６号で、このようなことが書かれております。書かれた方は、小山課長というお方でございますが、１こまをちょっと読ませてください。

対馬は火山帯のない島で、地震はないというのが一般的でありました。また、近年実際に発生していないからである。ところが、対馬の郷土誌や古文書をひもといていくうちに、対馬でも過去、地震に見舞われたことが分かってきた。本稿では、宗家文庫史料を中心に紹介したい。

このようなことでありますが、宗家文庫は、この毎日記という中で１６３５年が最も古いということでありますが、その前については、對州編年畧とかいう資料から用いておりますので、読み上げます。

対馬の地震年表、記録で残されている最も古い順として、１番目に１２５７年、７６７年前、

正嘉元年、春というふうなこと書いております。２番目に１４１０年、これは今から６１４年前になります。応永１７年、正月の２１日という書き方をしております。

次に３番目、１６７０年、３５４年前に遡ります。寛文の１０年、８月の２１日に起きたということが書かれております。次に１６９９年、３２５年前、元禄の１２年、２月２７日。次に先ほど言いました１７００年、３２４年前、元禄１３年、２月２４日。これはマグニチュード７．０の規模で、対馬東水道の断層によって発生したと、当時の武家屋敷の石垣はほとんど、延べ１，５００メートルにわたって崩れた、このようなことが書かれております。

次に、６番目に１７３０年、２９４年前、享保１５年、正月の２４日という書き方をしております。そして最後に１７９２年、２３２年前、寛政４年、１２月３日。

過去の歴史の中でこのようなことが、宗家の文庫史料、そしてまた對州編年畧、こういうことでありますが、それ以降については記録があったとしても、チェックしておるものは誰もおらない、かようなことであります。

次に、私は何を言いたいかといえば、市長が３０年からそこらの間に起こる確率を１％から３％とかいう話ですが、じゃあ１００年、２００年、３００年になれば、当然これは上がってくるわけです。

それで問題は核廃棄物の保管を何年のフェーズで地下に埋めて問題のないようにしておるかということなんです。ここに引っかかりを、私は考えるんです。必ず１回埋めたものが何もないというふうなことであればいいんですが、地震が起こった場合については、何があるやら分からない。地殻変動はそういうふうなことが非常に危険な状態であるということが書かれておりますので、このことについてちょっと触れてみたいと思います。

昨年、この議会の場におきまして、請願審査特別委員会があったときに、経済産業省、そして原子力発電環境整備機構ＮＵＭＯ、この大きな組織の代表が来て、これはＮＵＭＯの資料なんですが、議員誰もが持っていると思います。

ここのページ数は、見出しの２番の８ページにあります。

科学的特性マップ、２０１７年７月公表。公表というのは、経済産業省がこの基準を出したという意味であります。それをＮＵＭＯが参考に、国民に対する全国説明会の資料として使っております。

この中で、日本でも地層処分に好ましい特性が確認できる可能性が高い地下環境が広く存在するとの見通しを云々と、こういう書いていますが、この地図の中で火山や活断層に近い場所はオレンジ色、要は危険な場所、そういうふうに分類しております。

次にシルバー――銀色です。地下に鉱物資源がある。ここについては好ましくありませんということです。埋設が。

次に、グリーンの色。これは好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い。

次、濃いグリーン。グリーンの中で廃棄物を輸送する面でも好ましいということでございます。

じゃあ、対馬の色分けはどうなっておるか。これはグリーンでございます。私はここには大きな焦点があると思います。ＮＵＭＯの、言わば経済産業省の説明、その時点でこのことはもう分かっておったんです。前年度出ているんです。それには一切触れんやったということは自治体のほうが手を挙げたら黙ってやるということです。自分のほうからあなた、ここ断層が入っているから適当な場所じゃありませんよということは先に言わない。自治体が手を挙げて採択をさせてくださいとなれば、はい、はい分かりました。それじゃあ調べましょう。こうなんですか。

私はここで言いたかったのは、対馬の方々はこの学習をせないかん。ここに断層があって、どれだけの規模の地震が起きて、地下３００メートルの埋設がこれに影響があるかどうかのことは、非常にやはり大事な問題であります。

再度、嫌でしょうが、申し上げますが、この資料に書いております。もう分かっておると思いますが、地下処分場の概要については、ガラス個化体４万本、これを全国１か所につくるということなんです。恐ろしい話なんです。

その僅か１個の個化体が、１メートル３０センチくらいの高さのステンレスの中に廃液を入れて、その廃液をガラスの、要は溶液を溶かしたやつと固めるということです。これを入れて、２０センチそのまわりに鉄の塊をかぶせて、そしてそのまわりに粘土が７０センチの圧をつける。これが約５００キロになります。これを４万本です。この規模が地下に６平方キロメートルから１０平方キロメートルといいますから、３，０００メートル真四角に埋める空間をつくって、そのあと何に埋め戻すか私は確認はとっていませんが、空間をつくるということになるんです。取りあえず。

そして、なぜ粘土をつくるかというのは、学者の意見ですが、中の金属は全部腐食すると、これは空気と水が室内におよべば、そういうふうになるということでありまして、最後はそういうふうなことが、排液がもしかしたらガラスから外れて離脱した場合には、流れ出るということが起きる可能性があるということです。

だから地震は人間の造った構造物を押し上げることもあるかもしれんというふうな定義があるんです。ですから私は、隆起という言葉があって港の船が４メートル上に上がった、桟橋だって、防波堤がです。それがずらりやけん。

どういうことかと言えば、下の圧が上がってということですから、場合によっては、今の最終処分場の工法が、どうあれ、岩が強硬とはいえど、中に空間が作る格好になるんですよ、一応は。それを下から上げた場合に大きなことになるかもしれんし、分からない。

私は、この辺を今後やはり勉強しながら、市長、学者を入れて、長崎県が独自の調査をやると

いう中で、やはり学者を入れてやらないと、一般の世界でこのことの答えは出ません。そういうふうな、関わる方が非常に真剣な角度で勉強して、自分のふるさとのチェックをするということを、私は持つ必要があると思いますが、市長、いかがですか。そこらの問題を、県と一緒に、タッグ組まないかんと思います。どうでしょうか。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　私も、大浦議員おっしゃられるように、１月１日に能登半島地震が発生をした際に、すぐ、この科学的特性マップのことが頭に浮かんでまいりました。

対馬はもちろん緑色でございますけども、能登半島はどうなっていたかなと思って、確かめてみましたら、能登半島の一番先端の珠洲市のあの辺が橙色でございましたけども、そのほかはみんな対馬と同じ緑色でございました。

そういった中で、能登半島であのような甚大な被害が起きたということで、対馬の方でも起きる可能性も十分だということを、確認をした次第であります。

そういうことで、我々も市民の一人として、今後このことについては、もう少し深く勉強をしてまいりたいと思っております。

以上であります。

○議長（初村　久藏君）　１６番、大浦孝司君。

○議員（１６番　大浦　孝司君）　自分のほうからばかりしゃべったのは、私初めてだと思います。あんまりいいことじゃないんですが、どういうことかと言えば、分からんことがいっぱいある中で、人に聞いて言うてやり取りはできません。ただ、新聞というのは根拠がありますから、そこを読んだ中で広げたい、そういうことを気をつけましょうと。

その位置が、この位置が、比田勝の沖にありますよと、これを頭の中に入れて、特に上県町、もう近くです。１０キロ前後あるかないかでしょう、端が。上県町ずらりです。峰町まで来ていますから。それから豆酘の先端部、厳原町、美津島町の東水道、そこらのことを皆さん分かってくださいよと、何があるか分かりませんということを。

だから、市長、３％とか１％というのは、今の処分場については、そんな数字は問題ないんです。それより、いつ埋めてしまった後にひっくり返るかの方が、もっと恐ろしいんですから。

そこらを今の時点で議論をしながら、そしてまた学者の意見をやっぱりよう聞きまして、そこらの角度を、遠くの先じゃなくて、今の中で受け入れるということが大切じゃないかなと思います。

それでもう残り４分ですが、先ほど１万３，０００人ぐらいと、韓国の観光客のことを言っておりましたけども、一応、能登半島の件につきましては、こんくらいにしたいと思います。

韓国のことはこうやったんですよ、韓国の国も相当ダメージを受け取ると思うんです。関係す

る旅行会社は別ですけども、船会社が倒産していると思います。

大亜高速海運という有名な、この対馬で２０年引っ張ってきた一番基本的な会社、これが頭上げきらん、そこらあたりはそういう事情じゃなかろうかと思うんですけども、それと韓国経済もかなり若者の失業率が高いというふうなことが、テレビで放映されとったし、あんまりいい状況でなかったのはありましょう。この３年間の間に。

韓国の観光客と日本の国内の観光のバランスを、どのように考えておられますか。バランスというのは、この宿泊所が限られた中で、どのくらいの人口のバランスが適当なのか、そのあたりは、担当部長でも結構ですが、意見があれば、ください。

だから、４１万という数字は恐らくもういっときはないだろう、頭打ちになった時点で、日本の国内観光客をもっと推進するというふうな考えとかありましょうが、その辺の思いをあれば聞かせてください。

○議長（初村　久藏君）　市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝　尚喜君）　詳細なことにつきましては、担当部長のほうから答えさせたいと思いますけれども、私が今考えておりますのは、やはり平成３０年当時のオーバーツーリズムになってはいけないといったことで、今現在、国内観光客が大体１４万人程度というふうに聞いております。韓国からのお客さんが、今大体月平均１万５，０００人でございますので、これを年に換算しますと約１８万人ぐらいといったところで、もう少し韓国人観光客は今後増えてくるものとは思いますけれども、ただ以前みたいなオーバーツーリズムには、ならないようにということで、気をつけてまいりたいと思っております。

○議員（１６番　大浦　孝司君）　一応、これで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

部長あればいいですか、せっかくやけ、何か言いたそうやけ、どうぞ。

○議長（初村　久藏君）　簡単に答弁してください。観光交流商工部長、阿比留忠明君。

○観光交流商工部長（阿比留　忠明君）　今、市長の答弁とも重なりますけども、４１万人来ていた頃は、確かにオーバーツーリズムで、市民の方からもいろいろな苦情が寄せられたという事実がありますので、そのような状態にならないようバランスを取りながら、日韓両国の観光客の誘致には努めてまいりたいと思っております。

以上です。

○議員（１６番　大浦　孝司君）　どうもありがとうございました。終わります。

○議長（初村　久藏君）　これで、大浦孝司君の質問は終わりました。

○議長（初村　久藏君）　以上で、本日予定しておりました市政一般質問を終わりました。

明日も引き続き、定刻から市政一般質問を行います。

本日はこれで散会とします。お疲れさまでした。

午後１時56分散会